

付録 1-5 . 第 5 回 (平成 13 年 11 月 8 日) 議事録

1 . 関連 5 学会による英文誌について

日本学術会議 3 研連代表と電気・情報関連学会役員連絡会 (9/21) における関連学会の連携強化等に関する意見交換を通じて、電子情報通信学会から提起された関連 5 学会*による英文誌についての提案が説明された。

(*電気・情報関連 5 学会 : 電気学会、電子情報通信学会、照明学会、映像情報メディア学会、本会)

この提案について、将来的な学会連合の問題や、実際の編集等の個々の様々な問題は別として、英文誌については各学会ともその発行に苦慮している状況を考える時、関連学会が協力して英文誌を発行することは総論としては良い方向と考えられる。

但し、本当に学会が共同で英文誌を作るのであれば関連 5 学会のメンバーだけではなく、本会がより緊密に連携している情報系 4 学会 (電子情報通信学会、日本ソフトウェア科学会、人工知能学会、本会) と協力して魅力的な英文誌の発行を検討すべきと考えられることから、今回提案の関連 5 学会に、日本ソフトウェア科学会と人工知能学会を加え、分野の連携が蜜な学会間での検討を行いたい意向を伝えることとした。

1-1 . 参考として田中克己委員より、10 年前の本会欧文誌 (JIP) の休刊経緯として、(1) 海外読者が非常に少ない、(2) 論文投稿でも優秀なオリジナルペーパーが集まらない、(3) サイテーションインデックスに紹介されないなど国際的評価が少ない等が主な要因であることが説明された。

また、SCI (Science Citation Index) サービスの対象となる条件として、幅広いアピールのため英語で書かれた論文がデータベースの多くの割合を占めていることが紹介された。

1-2 . なお、本件に関連して田中克己委員から、学会全体として今後の Journal と Transaction の在り方をトップダウンで検討できる場の必要性が提案され、論文誌担当理事と調査研究担当理事の間で検討の場を設け、可能であれば 3 月を目処にその方向だけでも本委員会示せるように検討したい旨が述べられた。

* 関連する主な意見

- ・電子情報通信学会は財政面と論文投稿面においては英文誌は失敗していない。他方、他学会においては、どの学会も英文誌の発行には苦労している現状を見る時、この提案は、皆で苦労してやるよりは関連学会で協力して一つのものを作ろうとする前向きな提案と考えられるのではないか。
- ・学会連合は別として、本会としても英文誌をどうするかという課題について英文誌が全くなくて良いとは言いきれないはずで、では、本会単独で再度発行を目指すのかということを考えた時、(どこと共同するかは別として) どこかと共同して発行するという案は総論としては悪くはないことのように思われる。
- ・10 年前の本会 JIP の休刊経緯を考える時、オールラウンドで広範囲をカバーするような英文誌は、商業的にも質的にも成功されることはなかなか困難かと思われる。また、研究者の立場からすると、細分化された各々の分野で国際的に定評のある刊行物を有している現在、漠然と広範囲を扱うような英文誌の必要性は感じられない。では、関連学会が有するいくつかの分野に分けた英文トランザクションの発行等の戦略が考えられると思われるが、現在の本会の Journal と Transaction への影響も考慮しなければならず、本会の Journal と Transaction の在り方の結論が出されていない段階では、これに対応することは困難と思われる。

- ・本当に合同英文誌を発行する場合には、最初から、その電子化と国際化を考えておくことが重要と思われる。国際化については、国内委員を中心とした編集組織ではなく、最初から国際的な editor や regional editor を組織して行うということである。
 - ・英文誌は、誰がカスタマーかをはっきりと押さえないと、また失敗する危険が感じられる。
 - ・極論としては、IEEE と ACM には太刀打ちできないのだから、英文論文は IEEE や ACM で発表してくださいという考え方もある一方で、他方、日本発の英文論文誌があり続けるべきであるという「Show the Flag」的な考え方もある。
 - ・現実として、情報分野の研究者は、研究者が学生から徐々に成長する過程では研究会やシンポジウム等の reasonable な所で日本語による発表を行い、更にここから育つ研究者は、より分野が細分化された国際会議を中心とした国際的な場で活動を行っている。その中間の「Show the Flag」的な国として何かを行うというアクティビティは今の研究者には無いように思われ、その意味では合同英文誌は難しいのではないと思われる。
 - ・分野が成熟するに従って発表言語は日本語から英語に変化してくる。それは基礎的な分野において先に起こってくるが、そうした分野では論文は必ず英語で書くという文化になってくる。そのことを考えると、日本という単位での英文誌を考えるのではなく、分野別の現行 Transaction の各々にこのような発表言語の変化が訪れる段階では、英文化された Transaction が国際的な評価を得られるという方向での可能性を考えることが良いように思われる。
 - ・こうして自然に移行するのであれば問題は無いのだが、今の段階で、わざわざ合同英文誌を発行するというのは、労多くして実りが少ないようにも思われる。
 - ・英文誌の議論では、アジアの人達が共に発表できる場を日本に作っておきたいという意見が出されるが、アジアのアクティビティといっても、現実には韓国・中国の目は欧米に向いているように、アジアの国々はもう少し広い視野で考えており、日本と一緒に何かを行うという気はあまり無いように思われる。
-
- ・検討を行うにしても、5 学会のみならず、本会がより深く関連すると思われる日本ソフトウェア科学会や人工知能学会にも参加いただいて、魅力的な英文誌の発行を検討すべきと思われる。
 - ・情報系 4 学会（電子情報通信学会、日本ソフトウェア科学会、人工知能学会、および本会）が Transaction 単位で連携して新たな合同英文 Journal を発行するという事は考えられないことではないが、現実問題として、電気学会、電子情報通信学会、照明学会、映像情報メディア学会、および本会という 5 学会全てが合同して発行できる英文誌は考えられないように思われる。
-
- ・今後、英文誌を発行する段階では、国際的評価を高めるためには、SCI（ISI 社のデータベース）への登録は必須と思われる。

2. 今後の全国大会について

10 月理事会で、今後の全国大会の在り方についての検討が再度本委員会に依頼されたが、全国大会全体の流れやその運営（開催地ローテーションや運営組織等）については組織委員会が検討し、理事会に諮るべきことと判断されるため、本委員会としては、全国大会組織委員会に、必要があればメンバーを拡大してその検討をお願いすることとした。

但し、今後、全国大会そのものをどうするかについては、研究会の関わり方が大きく影響することから、全国大会を廃止するというオプションも含めて、その検討には組織委員会に調査研究運営委員会も参加いただくこととする。

2-1. 関連して FIT 推進委員会への本会からの委員選定方法を、その任期を考慮して決めておくことが必要であることから、これを含め、全国大会および FIT の委員選定ルールを事務局で作成することとした。

* 研究会の全国大会への関わりに関する主な意見

- ・ FIT は、電子情報通信学会 ISS の専門委員会が積極的に関わっており、本会でも研究会が積極的に関わらないと今後の運営推進に支障をきたす懸念も生じることから、研究会の積極的な関わりは必須の状況にあるが、FIT への関わりが強化される一方で、春の全国大会への研究会の協力が難しくなることが考えられる。春の大会への協力といっても、今後は、せめて研究発表会を全国大会に併せて開催する程度に留まるように思われる。
- ・ しかしながら、FIT の開催によって、今後、東京近郊での開催も確約されない状況となると、春の全国大会についても研究会の協力体制を考えていかなければ、魅力のない大会となってしまうことが容易に想定されてしまう。
- ・ 研究会としても全国大会に全く協力しないという訳ではなく、プログラム編成（座長選定を含む）では従来通りの協力を行うことが可能であるが、全国大会を盛り上げるメインとなるような特別企画を運営できる程の余裕はないのが現状である。
- ・ プログラム委員会への委員派遣については、現実的には、派遣された委員が母体の研究会を動かして特別企画を企画していくという現状を考えた時、委員派遣についても難しいのが現状である。
- ・ 無理に特別企画を考えずとも、需要があるならば、800 件程度の一般講演のみの開催であっても良いのではないだろうか。
- ・ FIT に積極的に関わることは良いとして、その代わりに全国大会への協力ができなくなるという二者選択になるのであれば、では、情報処理学会としては、FIT と全国大会のどちらが大切かという議論を行わなければならないはずである。確かに FIT の創設は魅力あるものだろうが、情報処理学会としては毎回 800 件程度の一般発表がある年次大会としての全国大会も FIT 以上に大切なものであることを考えていただかねばならない。
- ・ 研究者が喜んで企画を考えられないような場合は、もはや学会活動ではないのではないだろうか。
- ・ 研究会がプログラム委員会に出なくなれば、そのメッセージは明らかであり、研究会は全国大会という学会行事にはもはや関係なく、全国大会は適当に人が集まって開催されているだけということになるが、そこまで明らかなメッセージを発することが良いのだろうか。学会活動の中心であるべき研究会がこうしたメッセージを発することは、では、本会の全国大会は何のための学会活動なのかという問題を提起することとなる。
- ・ 学会活動の中心であるべき研究会が全国大会に全く関わらないのであれば、全国大会も全く別の行事にした方が良いと思われるのだが、FIT 創設の検討段階でこうしたことも含めて今後の全国大会の在り方の議論が真剣になされなかったことが反省点ではないだろうか。
- ・ 現在のように研究会が協力する体制で全国大会が運営されるようになったのは 52 回大会（8 年度）からであり、それ以前は、理事会を中心に構成された大会運営委員会が組織委員会とプログラム委員会を兼ねて実質的な運営を行っていた経緯がある。
- ・ 誰が主体的に全国大会の場を求めているのかということと、全国大会そのものの在り方の問題であり、この議論は従来から続けられていることだが、研究発表の場を全会員に与えるという目的も実は果たしてはしないのではないだろうかという意見もある。全国大会の役割が、あくまでも研究発表の場であるとするならば、現行の開催方法以外に、もっと別の方法を考える必要があるのではないだろうか。研究発表の場としては、全国大会ではなくもっと有効な各研究会の発表の場があるという思いが研究会側にある以上は、全国大会から研究会の心が離れていくことは仕方がないようにも思われる。

3．研究会の一層の自由化について

研究会の一層の自由化については、前項のような議論を含めて、結局研究会がどこまで自主的に運営できるのか、またはどこまで学会の全体としての活動に参加する（できる）のかについて現段階では非常に不明瞭な部分があることは否めない。

情報処理学会の研究会なのだからその枠の中で活動すべきと考えるならば、それはそれで良いことだが、では、そう考えられるのであれば、前項の全国大会についても学会の活動なのだから協力していただきたいという言い方も要求する側としてはできなくはない。

理事は法人としての学会運営に対して厳しい責任があるという（当たり前）見方をされる方の中には、今、研究会が求めようとしている一層の自由化については認められないと判断する方もいられるはずである。

研究会が求めようとしている一層の自由化は、悪い見方をすると都合の良い部分にだけ自由度を求めているようにも見えてしまいかねないので、こうした点に十分に配慮して一層の自由化についての今後の議論を進めていただきたい旨が村岡委員長から萩谷委員（調査研究運営委員長）に対して述べられた。

4．電子化について

本会の電子化については、10月理事会で電子化専属の担当理事の設置の方向が認められている。更に電子化の全体的な方針とシステムの構築方法については、現在、電子化専門委員会において、電子化専門委員会の権限と責任を含めて検討いただいているかと思われるが、前回理事会では、CIO的な立場から本会の運営方針に基づく全体像を見ることも必要との意見も上げられている。

電子化専門委員会では、こうした意見も含めて電子化担当理事および電子化専門委員会の権限と責任の範囲の明確化を検討いただきたい旨が村岡委員長からお願いされた。

5．情報規格調査会について

情報規格調査会のような組織は一学会の中だけで運営すべきようなものではないと思われる。更には財政的な圧迫が将来的に考えられることから、財政面だけでも本部から独立させるような仕組みが考えられないかについて、真名垣委員を中心に検討いただくこととした。

6．本委員会における検討状況の中間報告については、村岡委員長・林副会長で取りまとめ、1月理事会に提出予定とする。

以上